

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第38期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	7,635,507	7,873,615	7,518,582	7,941,951	7,061,241
経常利益 (千円)	205,435	309,579	268,633	470,021	230,598
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	127,237	191,779	171,424	280,597	142,395
包括利益 (千円)	135,963	228,839	198,321	315,813	130,866
純資産額 (千円)	10,169,066	10,355,285	10,460,569	10,693,641	10,710,795
総資産額 (千円)	21,676,754	21,800,551	21,691,223	21,816,678	21,738,821
1株当たり純資産額 (円)	995.25	1,001.72	1,011.90	1,034.46	1,036.12
1株当たり当期純利益 (円)	12.45	18.73	16.58	27.14	13.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	47.5	48.2	49.0	49.3
自己資本利益率 (%)	1.3	1.9	1.6	2.7	1.3
株価収益率 (倍)	23.8	17.8	22.0	17.1	28.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	633,148	655,379	500,044	901,400	383,260
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	371,473	464,819	239,388	409,647	445,380
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	235,791	261,639	226,837	482,765	67,736
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	310,870	239,791	273,610	282,597	288,214
従業員数 (人)	270	273	254	269	270
(外、平均臨時雇用者 数)	(194)	(235)	(254)	(281)	(263)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	4,670,661	4,904,425	4,603,998	4,939,871	4,184,812
経常利益 (千円)	117,015	236,893	199,476	243,721	148,548
当期純利益又は当期純損失() (千円)	64,736	151,602	488,774	122,481	95,376
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額 (千円)	11,812,595	11,958,724	11,403,420	11,478,495	11,448,655
総資産額 (千円)	21,786,586	21,922,094	21,171,855	20,786,881	20,320,237
1株当たり純資産額 (円)	1,156.11	1,156.83	1,103.11	1,110.38	1,107.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	10.00 (4.00)	8.00 (3.00)	11.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	6.34	14.81	47.28	11.85	9.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	54.6	53.9	55.2	56.3
自己資本利益率 (%)	0.6	1.3	4.2	1.1	0.8
株価収益率 (倍)	46.7	22.6	-	39.2	42.3
配当性向 (%)	94.7	67.9	-	92.8	86.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	121 (65)	111 (71)	107 (67)	106 (71)	103 (73)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており潜在株式がないため記載しておりません。

第34期、第35期、第37期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第36期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第36期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身の会社として、昭和39年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社（現日本コークス工業株式会社）100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、昭和51年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、昭和55年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
昭和55年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
昭和55年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
昭和55年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和61年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
昭和62年12月	グリーンランドサービス株式会社を設立、キャディ派遣業を開始
昭和63年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
昭和63年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
昭和63年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
平成元年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
平成2年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
平成3年11月	福岡証券取引所に上場
平成4年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
平成4年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
平成7年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
平成10年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
平成10年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンプラザを経営
平成11年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
平成12年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
平成13年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
平成14年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
平成14年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
平成15年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
平成16年3月	グリーンランド観光株式会社の清算終了
平成17年6月	九州わんわん王国の営業を終了
平成17年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
平成18年5月	会社分割後のG L S株式会社を吸収合併
平成18年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更
平成19年7月	九州の遊園地の商標を「グリーンランド」に変更し、全てのグループ事業の施設名称から「三井」の表記を外す
平成19年11月	空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化
平成21年12月	グリーンランド開発株式会社が三九商事株式会社を吸収合併
平成22年7月	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、同市の温泉施設「北村温泉ホテル」の運営管理業務を受託（同施設は平成22年8月1日リニューアルオープン）
平成25年4月	有明リゾートシティ株式会社の収益向上のため、連結子会社である有明リゾートシティ株式会社が同じく連結子会社であるグリーンランドサービス株式会社を吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(遊園地事業)

グリーンランド

当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗、園内売店の内5店舗を、当社より受託して運営しております。また、グリーンランド開発株式会社が園内飲食店の内5店舗、園内売店の内2店舗、園内施設のうち2施設の運営及び園内清掃をはじめとする園内管理業務を当社より受託しております。

北海道グリーンランド遊園地

空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。また、同社は岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、当遊園地に隣接するいわみざわ公園各施設の運営管理業務を行っております。

北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)

空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

(ゴルフ事業)

グリーンランドリゾートゴルフコース

当社が当ゴルフ場を経営しております。

有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場

当社が当ゴルフ場を経営しております。

久留米カントリークラブ広川ゴルフ場

当社が当ゴルフ場を経営しております。

(ホテル事業)

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ

有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ

有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル

空知リゾートシティ株式会社がホテルサンプラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。

生損保保険代理店等営業業務他

有明リゾートシティ株式会社が生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

(不動産事業)

不動産

当社が不動産の売買・賃貸を行っております。

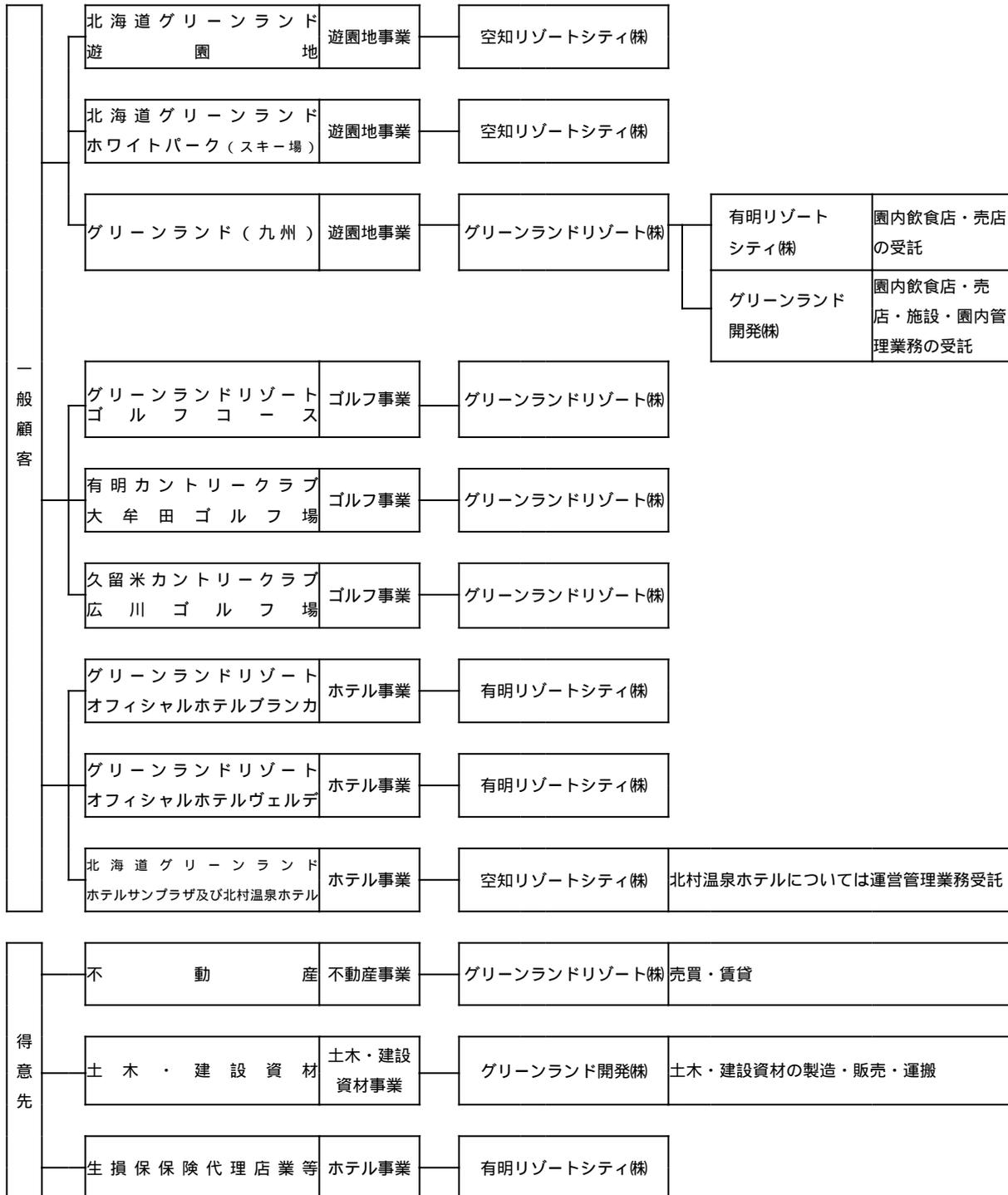
(土木・建設資材事業)

建設資材の製造・販売・運搬事業

グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成28年12月31日現在



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容 (注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランド開発(株)	熊本県荒尾市	100,000	遊園地事業 土木・建設資材 事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり
空知リゾートシティ(株) (注)2	北海道岩見沢市	100,000	遊園地事業 ホテル事業	100	役員の兼任あり
有明リゾートシティ(株) (注)2	熊本県荒尾市	100,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 空知リゾートシティ(株)と有明リゾートシティ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ(株)	有明リゾートシティ(株)
(1)売上高	1,415,869千円	1,454,313千円
(2)経常利益	68,598千円	13,134千円
(3)当期純利益	42,012千円	8,259千円
(4)純資産額	396,492千円	524,483千円
(5)総資産額	1,131,111千円	3,289,655千円

(2)その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。なお、西部瓦斯株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	74(99)
ゴルフ事業	57(53)
ホテル事業	111(101)
不動産事業	1(0)
土木・建設資材事業	12(5)
全社共通	15(5)
合計	270(263)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数のうち、遊園地事業の臨時雇用者数が前連結会計年度末に比較して減少している主な要因は、連結子会社であるグリーンランド開発株式会社のアルバイト雇用者数の減少によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103(73)	36.6	8.9	3,966,216

セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	34(15)
ゴルフ事業	57(53)
ホテル事業	0(0)
不動産事業	1(0)
土木・建設資材事業	0(0)
全社共通	11(5)
合計	103(73)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループにおきましては、第1四半期は好調に推移いたしましたものの、4月に発生した熊本地震の影響により、直後のゴールデンウィーク期間を中心として、九州の遊園地、ゴルフ場、ホテルの利用者数が大きく減少し、北海道の遊園地も8月の度重なる台風の影響により利用者数が減少いたしました。その後、集客に向けた積極的な取り組みにより、次第に客足は戻り、加えて、様々な経費の見直しによる利益の拡大に努めましたが、当社グループの業績は、大型連休のシルバーウィークを背景として好調でありました前期実績を下回る結果となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,061,241千円（前期比880,710千円減）、営業利益257,405千円（前期比241,150千円減）、経常利益230,598千円（前期比239,422千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は142,395千円（前期比138,202千円減）となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	7,061,241	7,941,951	880,710	11.1
営業利益	257,405	498,555	241,150	48.4
経常利益	230,598	470,021	239,422	50.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	142,395	280,597	138,202	49.3

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

(遊園地事業)

開園50周年を迎えた九州の『グリーンランド』におきましては、季節毎のイベント開催に加え、50周年を飾る様々な取り組みを行いました。

更に、新規アトラクション導入やイルミネーション等施設の拡充ならびにお客様サービスの改善に取り組み、これまで春催事期間のみ特別料金となっておりました入園料金体系を見直し、通年で同一の入園料金へと改定いたしました。

春催事	<ul style="list-style-type: none"> ・ONE PIECE メモリアルログ新世界激闘編！！ in熊本グリーンランド ・仮面ライダーゴースト 魂バトルステージ ・開園50周年記念「HANABIフェスティバル」
夏催事	<ul style="list-style-type: none"> ・出現！妖怪ウォッチランド～キミも妖怪と友だちになろう！～ ・仮面ライダーゴースト スペシャルショー ・仮面ライダーゴースト 出演俳優トークショー ・さのよいファイヤーカーニバル2016～がんばろう熊本 ・サマーナイト打上花火ショー2016
秋催事	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ グリーンランド～2016秋～ ・タマホームスペシャル2016 第13回「花火物語」 ・NORI NORI ハロウィン ・開園50周年記念コンサート 「50th Anniversary SPECIAL MUSIC FES.」
冬催事	<ul style="list-style-type: none"> ・2016-2017ウィンターイルミネーション「光のファンタジー」 ・グリーンランドカウントダウンパーティー2017～50th Anniversary～

「ONE PIECE メモリアルログ 新世界激闘編！！ in熊本グリーンランド」におきましては、日本初展示となる立体造形を始め、園内飲食店舗でのコラボメニューの販売やデジタルラリー等実施により、遊園地全体を使い、「ONE PIECE」の世界観を演出いたしました。

また、「仮面ライダーゴースト 魂バトルステージ」では、日本最大級の屋外ステージ「グリーンスタジアム」において、約250インチの巨大LEDスクリーン映像による演出を加え、大迫力のアクションショーを開催いた

しました。更に、絶好のポジションでショーを観覧できる座席エリアを新設し、特別観覧席付前売券を販売する等、付加価値を高め、収益拡大に努めました。

その他、休日を中心として、テレビ等で活躍する芸能人のライブショーや人気キャラクターショーを実施し、七夕、ハロウィン、クリスマス等、季節毎のテーマに沿った、多彩なイベントや演出にも取り組みました。

イルミネーションイベント「光のファンタジー」においては、日本最長の映像と光のインタラクティブロード「マジカルトリックフロア」をはじめ、園内各所に様々な光の演出を誕生させました。また、これまでゴールデンウィーク、8月ならびに12月下旬を中心としておりました夜間営業開催期間を拡大し、11月より長期展開することで、冬季の集客力強化を図りました。

更に、開園50周年記念イベントとして、春の花火大会を特別開催し、7月には、開園50周年にちなみ1歳から50歳までのゲストをお招きして、テープカット等の記念式典を開催したほか、恒例となったファイヤーカーニバルの打上発数を増やし、秋には人気アーティストらによるスペシャルコンサートを開催いたしました。加えて、親子3世代でお得に遊べる「じいじ・ばあばとお孫さん仲良しプラン」ならびに1年間利用可能な入園券とアトラクションフリーパスがセットになった「年間フリーパス」の特別販売を行い、更なる集客の拡大に努めました。

施設面では、新規アトラクション「プテラノドン」、「エキサイトグランプリ」、「ドキドキおばけ屋敷どろん病院」、「ボールシュート」を導入し、小さいお子様からおじいちゃんおばあちゃんまでの3世代ファミリーで楽しめる施設づくりに注力いたしました。また、「ミルクウェイ・織姫」にBGMシステム搭載の新型車両を導入し、これまでにない新感覚のジェットコースターへとリニューアルいたしました。

プール施設「ウォーターパーク」においては、ファミリーに人気のバルーンアトラクションの入替えを行い、ロッカー及び更衣室のリニューアルを実施して、顧客満足度の向上を図り、多くのお客様で賑わいました。

アトラクション以外におきましても、花火打ち上げを見ながらくつろげるウッドデッキ「グリーンテラス」の新設等にも取り組んでまいりました。

その他、落し物情報の共有システムや海外のお客様に向けた自動翻訳機能を利用してサービス向上を図りました。

なお、熊本地震の発生を受け、当社ならではの復興支援策として、「がんばろう熊本！グリーンランドご招待デー」と題し、被災地域より、約600名の方々を九州の『グリーンランド』に招待いたしました。

このような、様々なイベントの開催や施設の拡充に加え、新電力導入によるコストの削減にも取り組みましたが、熊本地震の影響によるゴールデンウィークの個人客の出控えや学校団体客の大幅な減少もあり、利用者数は、前期比140,814人減少の714,262人となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春に「スーパーモンキー&スーパードッグ 大サーカス」や、リニューアルした北海道最大規模の屋外ステージでのキャラクターショーを開催し、夏には子供たちに大人気の「妖怪ウォッチランド」を展開するほか、休日毎に多彩なキャラクターショーを開催することで、ファミリー層を中心に集客を図りました。

また、岩見沢市の夏を代表するビッグイベントへと成長したコンサートイベント「JOIN ALIVE(ジョインアライブ)2016」は、2日間の日程で過去最高の動員数となり、秋には若者層を中心に人気の脱出ゲーム「夜の魔王城からの脱出」を初開催し、好評を博しました。

その他、人気のジェットコースター「GO-ON」のリニューアルを行い、施設の魅力拡大を図りました。

以上のように、集客に向けた様々な取り組みを行いましたが、ゴールデンウィークの悪天候や8月の度重なる台風の影響により、利用者数は減少いたしました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、特に集客の山場となる1月が天候に恵まれ、団体客を中心に利用者数を伸ばしました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は、前期比25,001人減少の229,975人となりました。

以上の結果、利用者数は前期比165,815人減少の944,237人となり、売上高は前期比670,066千円減少の3,557,942千円、セグメント利益につきましては前期比157,307千円減少の365,243千円となりました。

(ゴルフ事業)

3ゴルフ場におきましては、樹木の剪定・伐採をはじめ、グリーンやバンカー等のコース整備の徹底は勿論のこと、クラブハウス内外やトイレ等各種施設の拡充による利便性向上に努め、顧客獲得を図りました。更に、3ゴルフ場のPRの一環として開催しております、プロゴルファーを目指した元研修生スタッフによるチャンピオン大会につきましても、今回は、韓国ならびに北海道の提携先ゴルフ場を会場として開催することで、更なる話題性喚起を図りました。

また、韓国を中心とした海外ゴルファーにつきましては、万全の受入体制(3ゴルフ場72ホールのスケールメリット、宿泊拠点となるホテル、送迎体制の完備、外国人スタッフによる対応等)に加え、海外ゴルフ場との相互施設利用提携の強みを活かして集客に努めましたが、熊本地震発生直後の出控えによる落ち込みが影響し、韓国での会員権販売も低調に推移したため、前期実績を下回る結果となりました。

開場から50周年を迎えました『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、従来のナビゲーションシステムを刷新し、合わせて、プレー料金の改定を行いました。これまでは、ホワイトコース9ホール及びグリーンコース9ホールでのみナビゲーションシステムの利用が可能でありましたが、この刷新により、オレンジコースを含む全36ホールで利用いただけるようになりました。更に、プレーヤーが各ホールでのスコアをタッチパネルで入力し、同じコンペ参加者の順位表をリアルタイムに表示する機能を加えたことで、多くのプレーヤーからは、これまでにない楽しみ方が出来ると大変好評となりました。

また、秋には、開場50周年記念ゴルフコンペならびに記念式典を盛大に開催し、幅広い集客と合わせて、新ナビゲーションシステムの魅力発信に努めました。

施設面では、エアーガンのリニューアルやカート道路の整備等、お客様目線での各種改善に積極的に取り組むことで、顧客満足度向上に努めました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』におきましては、グリーンの拡張・改良工事や樹木の剪定・伐採によるコースの改造とともに景観向上にも努め、各コースの更なる魅力アップを図りました。また、レストラン周辺にオーニング(テント)を新設したほか、最新の衣類乾燥器を導入する等、雨天時におけるプレーヤーの満足度向上にも努め、リピーターの拡大を図りました。

以上の取り組みを行いました。熊本地震や天候不順による利用者数の減少の影響が大きく、3ゴルフ場を合わせた利用者数は前期比8,107人減少の133,554人となり、売上高は前期比85,875千円減少の995,944千円、セグメント利益につきましては、前期比40,438千円減少の26,743千円となりました。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地とゴルフ場に隣接するオフィシャルホテルとしてのメリットを活かした商品造成に努める一方、地元にも愛されるホテルとして、レストランや宴会での利用客の獲得にも注力いたしました。

『ホテルブランカ』におきましては、客室(和室)、宴会場、トイレ等の改装を行い、お客様の利用満足度向上を図りました。また、ホームページを大幅にリニューアルし、館内施設案内や各種料金プランをお客様に分かりやすく、スピーディに提供することに努めました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、熊本県の人気ゆるキャラ「くまモン」とコラボレーションした「ゆるっくまルーム」のリニューアルのほか、3世代ファミリーをターゲットとした「孫タビ」プランの商品造成等、新たな顧客層の獲得に注力いたしました。

施設面におきましては、大宴会場「有明の間」の大規模改装を行うことで、婚礼をはじめとする大型宴会の獲得に努め、また、中宴会場「虹の間」につきましても、ウッドデッキを新設する等のリニューアルを行いました。

その他、チャペルガーデンの景観整備を行ったほか、コロッセオ広場を中心としてイルミネーション演出を拡大・強化し、遊園地の大観覧車のライトアップとともに、お客様に大変喜ばれました。

また、日本料理「小岱」の副料理長が、第36回日本料理全国大会において、「国土交通大臣賞」を受賞したことで、同じく全国規模のコンクールでの受賞歴を持つ同店の料理長とともに、付加価値の高い日本料理店としてPRを行い、顧客拡大に努めました。

その他、地震による風評の影響もあり、一時的に予約のキャンセルが見られましたものの、インバウンド客も次第に戻り、加えて、「九州ふっこう割」を利用されるお客様のニーズを的確に捉え、集客促進を図ることで、宿泊客数は堅調に推移いたしました。婚礼をはじめとする宴会部門ならびに料飲部門の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前期比3,617人増加の74,348人となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、客室(和室)の改装を行うほか、ウィークエンドバイキング等、評判の良い各種プラン展開により、顧客の獲得に努めました。

『北村温泉ホテル』におきましては、客室の改装や空気清浄機の導入による施設の魅力向上に努めました。また、お得な回数券セット販売をはじめ、多様な居酒屋メニュー展開やビンゴ大会等各種イベントの開催により、リピーター増加及び売上拡大を図りました。

この結果、『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』の宿泊者は前期比1,625人増加の29,731人となりました。

以上の結果、宿泊者数は前期比5,242人増加の104,079人となり、売上高は前期比151,052千円減少の2,121,865千円、セグメント利益は前期比48,294千円減少の56,512千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、社有地ならびに賃貸建物の整備に取り組み、賃貸料収入を中心に堅調に推移いたしました。売上高は前期比1,396千円減少の149,161千円となり、セグメント利益につきましては、前期比768千円増加の93,469千円となりました。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、コールサンド及びボゾテックなどの建設資材販売が好調に推移し、売上高は前期比27,680千円増加の236,326千円、セグメント利益は前期比6,777千円増加の26,804千円となりました。

(注)セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記すべてのセグメント利益合計568,773千円より、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む311,368千円を差し引いた257,405千円が当連結会計年度の営業利益となります。

(2)キャッシュ・フロー

連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は投資活動によるキャッシュ・フローで445,380千円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローで383,260千円、財務活動によるキャッシュ・フローで67,736千円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,616千円増加し、288,214千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、383,260千円増加(前連結会計年度に比べ518,139千円減少)となりました。これは主に、法人税等の支払額により218,588千円資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益により230,749千円、減価償却費により427,906千円、資金がそれぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、445,380千円減少(前連結会計年度に比べ35,732千円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で439,315千円、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、67,736千円増加(前連結会計年度に比べ550,502千円増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により1,672,717千円資金が減少したものの、長期借入れによる収入により2,198,000千円資金が増加したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売実績(千円)	前連結会計年度比(%)
遊園地事業	3,557,942	15.8
ゴルフ事業	995,944	7.9
ホテル事業	2,121,865	6.6
不動産事業	149,161	0.9
土木・建設資材事業	236,326	13.3
合計	7,061,241	11.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、多様化する顧客ニーズに加え、気象環境や経済環境など様々な変化が続くものと予測されます。そのような状況の中、当社グループにおきましては、これまで培った経験やノウハウにこだわることなく、常に新しい変化に取り組むことで、多くのお客様に、期待される以上の喜び、そして感動を与えられるよう努めてまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

（遊園地事業）

九州の『グリーンランド』におきましては、前年の50周年という節目の年を終え、次のメモリアルイヤーに向けての新たな一歩を踏み出す意味を込めた「A NEW STEP」という合言葉のもと、様々な取り組みを行ってまいります。

まず、1月におきましては、冬休み期間と各週末等に夜間営業を実施し、イルミネーションイベント「光のファンタジー」を開催するほか、いつ来園いただいても楽しめる、年中無休の営業スタイルを積極的にPRして、冬季の集客を図っております。

春のイベントにつきましては、3月18日（土）から5月7日（日）までの51日間、メインイベントとして「ドラゴンボール超（スーパー） 修業チャレンジ！ ～悟空を目指して強くなるう！～」を開催いたします。このイベントは、世界的に人気を博した「ドラゴンボール」シリーズの最新作アニメ「ドラゴンボール超（スーパー）」をテーマとした体験型アトラクションとなります。合わせて、カメハウスや悟空の立像等により世界観を再現し、イベント限定グッズやコラボメニューの販売も行い、幅広いファン層の獲得を図ります。

また、3月18日（土）から5月28日（日）の土日祝日には、「仮面ライダーエグゼイド バトルステージ」と題し、子供たちに絶大な人気を誇る「仮面ライダーエグゼイド」を主役として、日本最大級の屋外ステージ「グリーンスタジアム」において、約230インチの巨大LEDスクリーンによる映像演出や特殊効果をふんだんに使用して、思わず息をのむほどの大迫力のアクションショーを開催いたします。合わせて、5,000発の春の花火大会「HANABIフェスティバル」の開催をはじめ、低年齢層向けのキャラクターショーならびに女兒に大人気の「キラキラ プリキュアアラモードショー」等、様々なイベントを展開し、春休みからゴールデンウィークを中心に多くの集客を図ります。

また、「仮面ライダーエグゼイド バトルステージ」開催日に利用可能な、絶好のポジションから広大なショーステージを一望できる特別観覧席付前売券の販売を行い、売上の拡大を図ります。

更に、前売入園券については、春催事開催日前日までの販売とすることで入園料単価の増加を図ります。また、各種団体等に対しては、1年間を通じて特別入園券を販売することで集客力強化を図ります。

春以降につきましても、オリジナル性の高い多様なイベントを開催し、お客様に対して、グリーンランドでしか味わえない、ワクワクする体験や感動を提供してまいります。

施設面では、カップルを中心に大人気の占いの館「ルクソールマジック」において、新たに友達判断を追加したシステムを導入しての大規模リニューアルを行い、ターゲット層を広げてまいります。また、空中ブランコ「ウェーブスインガー」に噴水装置を設置し、更に、光の演出を加えることで、日中と夜間で違う体験が出来る、新たなアトラクションへと進化させます。

次に、イルミネーションイベント「光のファンタジー」につきましては、「イルミナード」や「マジカルトリックフロア」に続く目玉スポットを新設するとともに、既存のイルミネーションエリアにおいても演出を増強する等、全体のスケールアップを図ります。更に、夏季に好評を博しております「ウォーターパーク（プール）」におきましても、新しい遊びの仕掛けを導入し、夏季集客策の柱として、積極的に営業展開いたします。

その他、「年間フリーパス」につきましても、お客様からの好評の声にお応えし、特別販売期間を延長し、リピーターの拡大に努めてまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、この春、ファミリー層からの支持が高い「ポリショイサーカス」を、4月22日（土）から6月25日（日）にかけてロングランで公演を行い、集客の山場となるゴールデンウィークには、子供たちに人気のキャラクターショー等も合わせて開催し、集客に努めてまいります。

また、新規アトラクションとなるカード迷路「ぐるり森大冒険」を導入し、迷路遊び、カードのコレクション、そしてカードバトルといった、多彩な楽しみ方を提供し、多くの集客を図ります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、学校授業をはじめ、子供会やスポーツクラブ等の各種団体の誘致に努めてまいります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、コース整備をはじめとする顧客満足度の向上の取り組みを基本として、3ゴルフ場のスケールメリットならびに、パブリックコースとメンバーシップコースのそれぞれの強みと立地を活かした顧客獲得に努めてまいります。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』では、好評な最新式のナビゲーションシステムの更なるPR強化に取り組み、各種コンペご利用客の獲得を図ります。また、フェアウェイやガードバンカーの拡張工事等、コース改良にも積極的に取り組み、景観のみならずコース難易度にも変化をつけることで、常連客やビジター客を問わず、様々な年齢層の方々に楽しんでいただけるよう整備を進めてまいります。

また、『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、キャディ付プレーの利点を前面に打ち出して、大型コンペの獲得を図り、また、その継続利用に向けて、絶えずキャディ業務の質の向上に努めてまいります。

加えて、PGAティーチングプロB級資格を保有する当社スタッフを積極的にPRし、個別レッスンや様々な企画を開催する等、新しい顧客の取り込みを図ってまいります。

その他、熊本地震直後に一旦は減少した海外ゴルファーの利用も順調に回復しており、引き続き、外国人スタッフによる万全な受入体制の強化のほか、海外及び国内の提携ゴルフ場との協力関係を最大限に活用し、幅広い集客を図ってまいります。

その他にも、プレーヤー目線に立った施設の改善等に取り組んでまいります。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地、ゴルフ場をはじめとするグリーンランドリゾートエリア全体のオフィシャルホテルとしてのメリットを活かしながら、多彩な料飲メニュー展開やターゲットを明確化した商品展開により、顧客の獲得に努めてまいります。

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地とゴルフ場に隣接する強みを背景に好調な宿泊について、予約サイトを更に有効に活用して客室稼働率を高め、収益の拡大を図ります。また、遊園地を見渡しながらの庭園バーベキューや冬の鍋料理メニューにつきましても、お客様同士で話題となるような趣向を凝らすことで、リピーターに加え、新規顧客の取り込みを図ります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、インバウンドの確実な取り込みで平日の稼働率を上げることに努め、ターゲットを絞った宿泊商品として、卒業旅行プランや3世代ファミリープランの販売に加え、プレミアムプラン等の高単価商品の販売にも注力いたします。また、チャペルガーデンやコロッセオ広場等のホテル内外のイルミネーションを更に充実させていくことで、利用客の満足度向上に努めてまいります。

『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、遊園地を中心とするリゾートホテルとしての役割のほか、それぞれのホテルの立地や特色を活かした顧客の獲得を図ってまいります。

『ホテルサンブラザ』におきましては、リニューアルした客室のPRや3世代プラン・提携ゴルフ場とのゴルフパック販売等により、更なる集客を図ります。また、好評なレストランのランチメニュー改定により集客力を強化し、夕食メニューは和食に注力することで、宿泊客の利用促進を図ります。

『北村温泉ホテル』におきましては、無料送迎バスによる宴会利用促進に努め、会員カードの特典内容を見直し、リピーターの拡大を図ります。

また、北村中央公園・桜づつみ公園とのタイアップイベント等を企画していくことで、集客に努めてまいります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、遊園地等のリゾートエリアを中心に变化する周辺環境に対応し、継続的に新規テナントの誘致活動に努めてまいります。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、新規事業として火力発電所へのバイオマス燃料投入事業を受託しており、堅調なポゾテック等の建設資材の販売促進にも努め、更なる収益拡大を図ります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」というキャッチコピーのもと、全員が一致団結して事業に取り組んでまいりました。これからも、常に新しい変化に挑戦し、その変化の先にある感動を求め、お客様の満足度向上とともに、更なる事業の発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したのではないことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年3月28日）現在において判断したものであります。

(1) 天候条件及び大規模災害による影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象及び平成28年4月に発生いたしました熊本地震のような想定を超える大規模災害が発生する場合は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが直接影響を受けない場合であっても、取引企業や顧客が影響を受けることで、事業活動の制限、個人消費意欲が低下するといった副次的な影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日に雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

(2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では、遊具・飲食・売店などの設置・運営の多くをテナント制としております。テナント制の施設では、売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

また、遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、国土交通省から示された定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

(3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

(4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度など、会員数の増加や、プレー人員の確保に努めております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わるなど、新たな賑わいの創出は、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、サノヤス・ライド株式会社、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年3月28日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、21,738,821千円（前連結会計年度比77,856千円減少）となりました。

流動資産は、679,699千円（前連結会計年度比560千円増加）となりました。主な要因はその他で8,616千円減少したものの、受取手形及び売掛金で11,859千円増加したことによるものであります。

固定資産は、21,059,122千円（前連結会計年度比78,417千円減少）となりました。主な要因は機械装置及び運搬具で14,310千円増加しましたが、建物及び構築物で103,124千円減少したことによるものであります。

流動負債は、3,993,651千円（前連結会計年度比568,272千円減少）となりました。主な要因は短期借入金で292,568千円、未払法人税等で136,758千円、未払金で128,607千円減少したことによるものであります。

固定負債は、7,034,374千円（前連結会計年度比473,261千円増加）となりました。主な要因は長期預り金で98,400千円減少しましたが、長期借入金で591,851千円増加したことによるものであります。

純資産は、10,710,795千円（前連結会計年度比17,154千円増加）となりました。主な要因はその他有価証券差額金で11,529千円減少しましたが、利益剰余金で28,683千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体質を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を中心に354,454千円の設備投資を実施しております。

遊園地事業において、遊園地施設139,828千円、ゴルフ事業において、ゴルフ場施設67,587千円、ホテル事業において、110,143千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	計(千円) (面積㎡)		
グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	634,416	328,868	4,187,503 (605,359.79)	847	42,214	5,193,850 (605,359.79)	34 (15)	-
グリーンランドリ ゾートゴルフコー ス (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	208,455	12,331	2,591,047 (1,347,042.77) [7,758.32]	4,485	3,461	2,819,781 (1,347,042.77) [7,758.32]	13 (19)	(注)3
有明カントリーク ラブ大牟田ゴルフ 場 (福岡県大牟田 市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	106,409	15,732	1,650,388 (553,446.02)	8,565	2,717	1,783,812 (553,446.02)	23 (15)	-
久留米カントリー クラブ広川ゴルフ 場 (福岡県八女郡広 川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	173,202	11,768	3,339,611 (436,592.83) [408,035.00]	13,854	2,330	3,540,767 (436,592.83) [408,035.00]	21 (19)	(注)3
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部 分の施設設 備	192,131	233	2,540,957 (466,300.53) {110,465.64}	-	0	2,733,322 (466,300.53) {110,465.64}	1 (0)	(注)4

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記中 [] 内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

4. 上記中 { } 内は賃貸中のものの面積であり内書で表示しております。

5. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	計 (千円) (面積㎡)	
グリーンラ ンド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	遊園地事業 土木・建設 資材事業	土木・建設 等の施設設 備	42,160	62,846	988,003 (43,146.26) {20,498.6}	-	3,011	1,096,021 (43,146.26) {20,498.6}	28 (33)
空知リゾ ートシティ(株)	北海道グリーンラ ンド遊園地 (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホテルサンブ ラザ (北海道岩見沢市) 北村温泉ホテル (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホワイトパー ク(スキー場) (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業	遊園地内、 ホテル、 スキー場の 施設設備	514,454	141,700	298,034 (5,937.78)	-	43,940	998,130 (5,937.78)	67 (55)
有明リゾ ートシティ(株)	グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルヴェルデ (熊本県荒尾市) グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルブランカ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、 ゴルフ場、 ホテルの 施設設備	2,229,987	47,772	696,357 (23,668.50)	41,903	32,359	3,048,378 (23,668.50)	72 (102)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 上記中{ }内は賃貸中のものの面積であり内書で表示しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
グリーンランドリゾート(株)	グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地発電装置	2,321

(注) 年間リース料には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加
(平成9年4月1日～平成9年9月17日)

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	19	218	6	6	6,201	6,464	
所有株式数 (単元)		19,623	97	53,561	34	15	30,119	103,449	1,783
所有株式数の 割合(%)		18.97	0.09	51.77	0.03	0.01	29.11	99.98	

(注) 1. 自己株式9,353株は、上記「個人その他」の欄に93単元及び「単元未満株式の状況」の欄に53株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式9,353株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年12月31日現在の実保有株式数は9,253株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	330.2	3.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区北加賀屋5丁目2-7	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.41
計	-	4,806.5	46.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,335,700	103,357	-
単元未満株式	普通株式 1,783	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,357	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	9,200		9,200	0.09
計	-	9,200		9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	9,253		9,253	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数及び処理株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、配当につきましては、毎年12月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、年2回の配当を基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円となり、中間配当金3円を含めまして年間配当金は1株につき8円とさせていただきます。

なお、当社は当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となっております。

（注）基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月5日 取締役会決議	31,012	3
平成29年3月28日 定時株主総会決議	51,687	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	338	372	387	666	493
最低(円)	279	288	325	351	363

（注）最高・最低株価は、第34期は大阪証券取引所市場第二部、第35期は大阪証券取引所市場第二部及び東京証券取引所市場第二部におけるものであります。当社の株式は株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、平成25年7月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場となっております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	398	414	412	406	400	405
最低(円)	371	385	394	392	385	387

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	昭和21年 8月29日生	昭和62年10月 当社入社 昭和63年 6月 当社総務部長 平成 9年 6月 当社取締役総務部長兼不動産事業部長 平成10年 7月 当社取締役営業部長 平成12年 4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	107.3
常務取締役		重光 敬明	昭和32年 7月26日生	昭和59年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年 3月 当社取締役グリーンランド事業部長 平成18年 6月 当社取締役みらい九州子ども博担当 平成20年 1月 当社取締役ゴルフ事業部総支配人 平成20年 1月 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長 平成21年 2月 当社取締役営業部長 平成22年 3月 当社常務取締役ゴルフ事業部総支配人、営業部長 平成22年 7月 当社常務取締役営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当 平成22年 7月 有明リゾートシティ株式会社代表取締役社長 平成23年 5月 当社常務取締役営業部長、ゴルフ事業部担当 平成25年 3月 当社常務取締役営業部、ゴルフ事業部担当 平成26年 1月 当社常務取締役 平成27年 3月 当社常務取締役営業部長 平成28年 2月 当社常務取締役ゴルフ事業部総支配人 平成29年 3月 当社常務取締役(現任) 空知リゾートシティ株式会社代表取締役社長(現任) 有明リゾートシティ株式会社取締役(現任)	(注) 3	53.0
常務取締役	遊園地事業部長 兼営業部長 ゴルフ事業部、 施設部担当	松野 隆徳	昭和38年 7月21日生	昭和62年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社総務部長 平成21年 3月 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長 平成23年 3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、グリーンランドサービス株式会社担当 平成25年 4月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人 平成27年 3月 当社常務取締役遊園地事業部長 平成28年 2月 当社常務取締役遊園地事業部長兼営業部長(現任) 平成29年 3月 当社ゴルフ事業部、施設部担当(現任)	(注) 3	24.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	不動産事業部長	幕 宰	昭和37年6月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年3月 当社不動産事業部長 平成21年2月 当社不動産事業部調査役 平成21年12月 当社営業部部長 平成21年12月 有明リゾートシティ株式会社 取締役プランカ総支配人 平成23年3月 同社取締役総支配人 平成23年3月 当社取締役 平成24年7月 当社取締役施設部担当 平成25年3月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役不動産事業部長 (現任) 平成27年3月 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長 平成29年3月 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	32.6
取締役		田中 宏昌	昭和37年4月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年1月 当社メンバーズゴルフ事業部 総支配人 平成20年1月 当社営業部次長 平成20年1月 有明リゾートシティ株式会社 取締役プランカ総支配人 平成21年2月 当社営業部次長兼社長室長 平成22年6月 当社営業部次長 平成23年3月 グリーンランド開発株式会社 常務取締役 平成25年3月 同社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ 事業部総支配人 平成28年2月 当社取締役総務部長 平成29年3月 当社取締役(現任) グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	12.4
取締役	経理部長	寺田 尚文	昭和41年7月16日生	平成元年4月 当社入社 平成20年1月 当社遊園地事業部次長兼イベ ント企画宣伝課長 平成25年3月 当社営業部長 平成27年3月 当社経理部長 平成29年3月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	10.0
取締役		有村 文章	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成15年7月 同社事業推進部関連事業室長 平成18年7月 同社事業推進部長 平成20年6月 同社理事事業推進部長 平成20年7月 同社理事経理部長 平成21年6月 同社執行役員経理部長 平成22年6月 同社常務執行役員経理部長 平成25年3月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 西部瓦斯株式会社取締役常務 執行役員 平成28年4月 西部ガス情報システム株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)3	1.0
取締役		山木 仁	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 株式会社肥後銀行入行 平成24年4月 同行事業開発部長兼公務部長 平成25年6月 同行執行役員事業開発部長 平成26年6月 同行執行役員与信統括部長 平成27年6月 同行取締役執行役員与信統括 部長 平成28年5月 同行取締役常務執行役員 (現任) 平成29年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北岡 鋭毅	昭和27年2月14日生	平成4年5月 株式会社アジアパーク入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 当社入社 平成13年9月 当社総務部長 平成17年3月 グリーンランド開発株式会社代表取締役社長 平成18年3月 当社取締役不動産事業部担当 平成20年1月 当社取締役遊園地事業部長、不動産事業部担当 平成22年3月 当社常務取締役遊園地事業部長、不動産事業部担当 平成25年3月 当社常務取締役遊園地事業部長、不動産事業部、施設部、グリーンランド開発株式会社担当 平成26年1月 当社常務取締役遊園地事業部長 平成27年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	45.3
監査役		中尾 哲郎	昭和27年1月8日生	平成5年4月 弁護士登録 平成7年12月 中尾総合法律事務所所長(現任) 平成19年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	5.0
監査役		水本 忠敬	昭和17年8月23日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成5年7月 天草税務署長 平成12年7月 大分税務署長 平成13年7月 水本税理士事務所所長(現任) 平成16年10月 有明リゾートシティ株式会社監査役 平成23年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	2.0
監査役		藤田 直己	昭和28年6月12日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 平成24年7月 公認会計士藤田直己事務所所長(現任) 平成27年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	1.0
計						294.4

- (注) 1. 取締役有村文章氏及び山木仁氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏は、社外監査役であります。
 3. 平成28年12月期に係る定時株主総会の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成26年12月期に係る定時株主総会の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策をとっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。当社の主な機関は、原則毎月開催する「取締役会」、グループ子会社社長及び当社担当部長を招集し毎月開催する「経営会議」であり、職務の執行にあたっては「組織規則・業務分掌規則・職務権限規則」において、それぞれの責任・執行手続きを詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保しています。内部監査室は、業務活動の妥当性・検閲分析を計画的に行っております。

また、監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議など重要な会議に出席しており、経営に対する監督機能を有する体制を確保しています。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社グループを取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要であると認識し、当社グループの事業規模と形態を踏まえ、機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外取締役や社外監査役を含む監査役会による客観的で中立な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するための基本方針として、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

当該基本方針の内容は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員教育等を行う。
 - 2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。
 - 3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。
 - 4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。
 - 5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を総務部とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - 2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。
 - 3) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を、当社及び子会社は整備する。
3. 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 各部署の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。
 - 2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。
 - 3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役会の業務執行状況の監督を行う。
 - 2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。
 - 3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
 - 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
 - 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
 - 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
 - 3) 当該職員は、取締役の指示・命令には属さないものとし、その人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役に意見を求め、これを尊重することとする。
7. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、直ちに当社の監査役へ報告する。
 - 4) 監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。
9. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続を定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続に従い、これに応じるものとする。

・リスク管理体制の整備の状況

上記の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として内部監査室（室員1名）を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と適宜情報交換を実施し、共有すべき事項について相互連携し、把握できる関係にあります。

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名で構成される監査役会が定めた監査方針のもと、監査役は取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行、法令及び定款への適合性について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることとしております。

なお、常勤監査役北岡鋭毅氏は、企業集団経営及び子会社管理における豊富な経験・知見を有し、また、監査役藤田直己氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	森 行一	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	金子 一昭		-

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 12名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は提出日現在において、社外取締役として有村文章氏及び山木仁氏の2名を、社外監査役として中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏の3名を選任しております。

社外取締役である有村文章氏は、西部ガス情報システム株式会社代表取締役社長を兼務しております。西部ガス情報システム株式会社と当社間に特段の取引関係はありません。

社外取締役である山木仁氏は、株式会社肥後銀行の取締役常務執行役員を兼務しております。株式会社肥後銀行は、当社との間に貸付の取引関係があります。

有村文章氏を社外取締役に選任している理由としましては、同取締役は企業経営に関する豊富な経験や知識を有しており、これらの経験と知見を活かし、社外取締役として、取締役会の意思決定機能及び監督機能における役割を適切に果たしていただけると判断するためであります。また、同取締役は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

山木仁氏を社外取締役に選任している理由としましては、金融に対する専門的な知識を当社の経営に活かしていただくため、また、経営の客観性や中立性を図るためであります。なお、株式会社肥後銀行は大株主企業であり、貸付取引がありますが、同取締役は主に金融機関経営者として、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、独立的な立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくと判断しています。また、同取締役は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定することとしております。

中尾哲郎氏を社外監査役に選任している理由としましては、弁護士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役でありますので、当社の独立役員として指定しております。なお、当社子会社が、同氏が所長である中尾総合法律事務所との間に、少額の報酬による顧問契約を締結してはいましたが、平成28年3月31日付解約しております。

水本忠敬氏を社外監査役に選任している理由としましては、税理士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。なお、同監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しており、当社は、同氏が所長である水本税理士事務所と顧問契約を締結していますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役でありますので、当社の独立役員として指定しております。

藤田直己氏を社外監査役に選任している理由としましては、公認会計士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。なお、同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に勤務経験がありますが、平成24年6月に退職済みであります。

当該社外役員におきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、独立性に関する基準として、東京証券取引所が定める独立性判断基準に加え、当社独自で「独立性判断基準」()を定めております。

()当社独自で定める独立性判断基準については、当社ホームページ「コーポレートガバナンス」に掲載しております。

役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。また、当社の役員報酬の額またはその算定方法に関する方針については、定めておりません。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	70,704 (1,200)	70,704 (1,200)	- (-)	7 (1)
監査役 (うち社外監査役)	10,800 (3,600)	10,800 (3,600)	- (-)	4 (3)

- (注) 1. 株主総会決議(平成26年3月25日定時株主総会決議)による報酬限度額(会社法第361条第1項第1号の報酬)は、取締役年額120,000千円以内(うち社外取締役分5,000千円以内。ただし使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)、監査役年額30,000千円以内であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記以外に、当事業年度において無報酬の取締役が2名(うち社外取締役2名)おります。
4. 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名の計12名であります。
5. 役員ごとの連結報酬額等の総額等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 12銘柄 312,088千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)九州フィナンシャルグループ	204,000	172,788	資金調達の安定化
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	113,970	取引関係の維持強化
(株)リテールパートナーズ	9,150	10,650	地域経済界での関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	5,169	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	11,770	3,778	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	10,000	2,490	資金調達の安定化
三井住友トラストホールディングス(株)	900	414	資金調達の安定化
(株)巴コーポレーション	1,000	365	取引関係の維持強化

(注) (株)九州フィナンシャルグループ及びアサヒグループホールディングス(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)九州フィナンシャルグループ	204,000	161,772	資金調達の安定化
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	110,700	取引関係の維持強化
(株)リテールパートナーズ	9,150	10,659	地域経済界での関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	4,434	資金調達の安定化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	2,354	2,878	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	15,175	3,308	資金調達の安定化
三井住友トラストホールディングス(株)	90	376	資金調達の安定化
(株)巴コーポレーション	1,000	359	取引関係の維持強化

(注) (株)九州フィナンシャルグループ及びアサヒグループホールディングス(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項のうち、中間配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,597	288,214
受取手形及び売掛金	190,647	202,507
商品及び製品	39,748	37,590
原材料及び貯蔵品	60,443	57,403
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	18,386	15,364
その他	83,888	75,272
貸倒引当金	3,704	3,782
流動資産合計	679,138	679,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,433,953	1, 2 13,565,555
減価償却累計額	9,222,217	9,456,944
建物及び構築物(純額)	4,211,735	4,108,610
機械装置及び運搬具	3,506,481	3,523,646
減価償却累計額	2,899,557	2,902,412
機械装置及び運搬具(純額)	606,924	621,234
土地	1 15,065,615	1 15,062,040
リース資産	133,799	120,099
減価償却累計額	47,128	50,444
リース資産(純額)	86,670	69,655
建設仮勘定	-	6,600
その他	1,101,930	1,104,079
減価償却累計額	992,302	974,261
その他(純額)	109,627	129,817
有形固定資産合計	20,080,573	19,997,958
無形固定資産		
その他	227,276	234,105
無形固定資産合計	227,276	234,105
投資その他の資産		
投資有価証券	357,113	337,788
繰延税金資産	302,944	303,979
退職給付に係る資産	101,602	121,403
その他	69,129	64,986
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	829,689	827,058
固定資産合計	21,137,539	21,059,122
資産合計	21,816,678	21,738,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,270	98,628
営業未払金	103,916	120,698
短期借入金	1 3,649,500	1 3,356,932
リース債務	23,424	21,257
未払金	384,251	255,643
未払法人税等	141,593	4,835
その他	164,968	135,657
流動負債合計	4,561,924	3,993,651
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1 3,218,138	1 3,809,989
長期預り金	3,007,442	2,909,042
リース債務	42,025	21,735
繰延税金負債	55,225	54,910
退職給付に係る負債	7,543	8,938
その他	130,738	129,758
固定負債合計	6,561,112	7,034,374
負債合計	11,123,037	11,028,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,660,530	1,689,214
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	10,605,432	10,634,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,208	76,679
その他の包括利益累計額合計	88,208	76,679
純資産合計	10,693,641	10,710,795
負債純資産合計	21,816,678	21,738,821

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,941,951	7,061,241
売上原価	6,841,304	6,217,816
売上総利益	1,100,647	843,425
販売費及び一般管理費	1,602,091	1,586,019
営業利益	498,555	257,405
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	6,053	6,345
受取賃貸料	3,290	4,154
受取保険金	6,496	10,670
助成金収入	10,642	-
雑収入	7,855	8,966
営業外収益合計	34,369	30,155
営業外費用		
支払利息	61,260	54,796
雑損失	1,642	2,165
営業外費用合計	62,903	56,962
経常利益	470,021	230,598
特別利益		
固定資産売却益	2,278	2,840
固定資産受贈益	32,000	-
受取保険金	-	7,538
特別利益合計	34,787	15,378
特別損失		
固定資産除売却損	3,634	4,366
固定資産圧縮損	-	7,010
投資有価証券売却損	-	125
減損損失	4,407	3,725
特別損失合計	46,807	15,227
税金等調整前当期純利益	458,001	230,749
法人税、住民税及び事業税	184,295	79,111
法人税等調整額	6,891	9,242
法人税等合計	177,404	88,354
当期純利益	280,597	142,395
親会社株主に帰属する当期純利益	280,597	142,395

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	280,597	142,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,215	11,529
その他の包括利益合計	35,215	11,529
包括利益	315,813	130,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,813	130,866
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,462,633	2,992	10,407,576
当期変動額					
剰余金の配当			82,700		82,700
親会社株主に帰属する当期純利益			280,597		280,597
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	197,897	40	197,856
当期末残高	4,180,101	4,767,834	1,660,530	3,033	10,605,432

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,992	52,992	10,460,569
当期変動額			
剰余金の配当			82,700
親会社株主に帰属する当期純利益			280,597
自己株式の取得			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,215	35,215	35,215
当期変動額合計	35,215	35,215	233,072
当期末残高	88,208	88,208	10,693,641

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,660,530	3,033	10,605,432
当期変動額					
剰余金の配当			113,711		113,711
親会社株主に帰属する当期純利益			142,395		142,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	28,683	-	28,683
当期末残高	4,180,101	4,767,834	1,689,214	3,033	10,634,116

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,208	88,208	10,693,641
当期変動額			
剰余金の配当			113,711
親会社株主に帰属する当期純利益			142,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,529	11,529	11,529
当期変動額合計	11,529	11,529	17,154
当期末残高	76,679	76,679	10,710,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,001	230,749
減価償却費	414,702	427,906
減損損失	40,472	3,725
固定資産受贈益	32,000	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,527	19,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	812	1,395
貸倒引当金の増減額(は減少)	689	78
受取利息及び受取配当金	6,083	6,364
支払利息	61,774	55,431
受取保険金	6,496	18,208
固定資産売却損益(は益)	2,787	7,840
固定資産除売却損益(は益)	6,334	4,366
売上債権の増減額(は増加)	32,867	17,215
たな卸資産の増減額(は増加)	21,905	5,198
仕入債務の増減額(は減少)	22,668	21,139
未払金の増減額(は減少)	12,768	33,382
未払消費税等の増減額(は減少)	30,627	10,671
その他	69,633	2,373
小計	1,014,292	638,883
利息及び配当金の受取額	6,083	6,364
利息の支払額	61,208	54,068
保険金の受取額	6,496	10,670
法人税等の支払額	64,264	218,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,400	383,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	412,068	439,315
有形固定資産の売却による収入	3,062	7,896
無形固定資産の取得による支出	1,300	14,063
貸付金の回収による収入	400	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,138
投資有価証券の売却による収入	-	1,250
その他	257	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,647	445,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	226,000
社債の発行による収入	100,000	-
長期借入れによる収入	1,180,000	2,198,000
長期借入金の返済による支出	1,516,544	1,672,717
長期預り金の受入による収入	2,200	-
長期預り金の返還による支出	111,349	98,400
リース債務の返済による支出	19,093	19,640
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	82,937	113,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,765	67,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,987	5,616
現金及び現金同等物の期首残高	273,610	282,597
現金及び現金同等物の期末残高	282,597	288,214

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランド開発株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品及び製品 商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～22年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。また、当社及び連結子会社では簡便法を採用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3)当会計基準の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,709,620千円	2,662,871千円
土地	7,610,853	5,788,640
計	10,320,474	8,451,512

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	2,752,558千円	1,710,000千円
長期借入金	2,321,915	3,451,351
計	5,074,473	5,161,351

2. 圧縮記帳

国庫補助金等により取得額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	-	7,010千円
	-	7,010

3. 偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
ゴルフ会員権購入資金	1,819千円	479千円
計	1,819	479

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	131,649千円	122,068千円
人件費	218,852	215,535
退職給付費用	16,151	11,637
貸倒引当金繰入額	689	78

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,787	7,840
計	2,787	7,840

3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,035千円	2,212千円
機械装置及び運搬具	640	348
その他(有形固定資産)	-	5
その他(無形固定資産)	-	1,799
解体費用	3,658	-
計	6,334	4,366

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
熊本県荒尾市	遊休資産	機械及び装置	2,132
熊本県荒尾市	遊休資産	土地	38,340
合 計			40,472

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,472千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、時価は市場価格を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
北海道岩見沢市	遊休資産	機械及び装置	2,179
北海道岩見沢市	遊休資産	土地	1,546
合 計			3,725

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産（廃棄・売却等により処分が予定されている資産）、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,725千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、時価は市場価格を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,145千円	18,974千円
組替調整額	-	125
税効果調整前	48,145	19,099
税効果額	12,929	7,570
その他有価証券評価差額金	35,215	11,529
その他の包括利益合計	35,215	11,529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式 (注)	9,149	104	-	9,253
合計	9,149	104	-	9,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	82,699	利益剰余金	8	平成27年12月31日	平成28年3月25日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	9,253	-	-	9,253
合計	9,253	-	-	9,253

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	82,699	8	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,687	利益剰余金	5	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	282,597千円	288,214千円
現金及び現金同等物	282,597	288,214

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リースによる資産及び債務の額	20,150千円	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に、ホテル空調設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しくなったため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しています。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請に応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	282,597	282,597	-
(2) 受取手形及び売掛金	190,647	190,647	-
(3) 投資有価証券	338,913	338,913	-
資産計	812,158	812,158	-
(1) 短期借入金	2,350,000	2,350,000	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,517,638	4,525,572	7,934
負債計	6,867,638	6,875,572	7,934

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	288,214	288,214	-
(2) 受取手形及び売掛金	202,507	202,507	-
(3) 投資有価証券	319,688	319,688	-
資産計	810,409	810,409	-
(1) 短期借入金	2,124,000	2,124,000	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,042,921	5,063,897	20,976
負債計	7,166,921	7,187,897	20,976

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	18,200	18,100
長期預り金	3,007,442	2,909,042

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内
現金及び預金	282,597
受取手形及び売掛金	190,647
合計	473,245

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内
現金及び預金	140,048
受取手形及び売掛金	202,507
合計	342,556

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,299,500	1,005,180	728,073	600,876	376,659	507,350
合計	3,649,500	1,005,180	728,073	600,876	376,659	507,350

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,124,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,232,932	1,015,925	894,924	677,180	499,396	722,564
合計	3,356,932	1,015,925	894,924	677,180	499,396	722,564

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	338,913	209,503	129,410
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	338,913	209,503	129,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		338,913	209,503	129,410

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	313,501	202,883	110,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	313,501	202,883	110,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,187	6,495	308
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,187	6,495	308
合計		319,688	209,378	110,310

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 18,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,138	-	125
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,138	-	125

。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,356千円	7,543千円
退職給付に係る資産の期首残高	93,732	101,602
退職給付費用	47,114	36,314
退職給付の支払額	816	1,100
制度への拠出額	54,981	53,620
退職給付に係る負債の期末残高	7,543	8,938
退職給付に係る資産の期末残高	101,602	121,403

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	218,391千円	237,142千円
年金資産	298,375	333,592
中小企業退職金共済制度積立資産	14,075	16,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,059	112,464
退職給付に係る負債	7,543	8,938
退職給付に係る資産	101,602	121,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,059	112,464

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度47,114千円 当連結会計年度36,314千円

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	769千円	731千円
長期未払金	10,402	9,907
未払事業税	11,501	8,799
減価償却超過額	12,196	12,545
固定資産の未実現利益	296,673	296,673
繰越欠損金	39,244	40,475
減損損失	14,041	14,668
その他	16,231	16,868
繰延税金資産小計	401,062	400,669
評価性引当額	60,284	62,713
繰延税金資産合計	340,777	337,956
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	32,573	39,059
固定資産圧縮積立金	896	832
その他有価証券評価差額金	41,201	33,631
繰延税金負債合計	74,672	73,522
繰延税金資産(負債)の純額	266,105	264,433

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,386千円	15,364千円
固定資産 - 繰延税金資産	302,944	303,979
固定負債 - 繰延税金負債	55,225	54,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.4
住民税均等割	2.2	3.5
評価性引当額の増減	1.2	0.1
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	38.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、熊本県、福岡県及び北海道内において賃貸物件(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益109,781千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,140千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,426,603	1,624,817
期中増減額	198,214	4,067
期末残高	1,624,817	1,620,749
期末時価	2,668,676	2,652,753

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等によるものであり、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費によるものであります。
 3. 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,228,009	1,081,820	2,272,917	150,557	208,646	7,941,951	-	7,941,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,400	11,326	26,657	9,350	10,411	62,147	62,147	-
計	4,232,410	1,093,146	2,299,575	159,908	219,058	8,004,099	62,147	7,941,951
セグメント利益	522,551	67,182	104,807	92,701	20,026	807,268	308,713	498,555
セグメント資産	5,778,931	8,450,652	3,583,700	2,640,966	437,704	20,891,956	924,722	21,816,678
その他の項目								
減価償却費	181,351	57,236	138,268	17,684	15,347	409,888	4,813	414,702
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	416,972	72,611	100,747	-	11,856	602,188	-	602,118

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,010,511千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,557,942	995,944	2,121,865	149,161	236,326	7,061,241	-	7,061,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,371	10,867	25,710	11,351	8,882	61,183	61,183	-
計	3,562,314	1,006,812	2,147,576	160,512	245,209	7,122,424	61,183	7,061,241
セグメント利益	365,243	26,743	56,512	93,469	26,804	568,773	311,368	257,405
セグメント資産	5,703,470	8,456,934	3,522,335	2,627,789	478,684	20,789,213	949,607	21,738,821
その他の項目								
減価償却費	199,693	61,363	134,701	14,100	13,245	423,104	4,802	427,906
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	139,828	67,587	110,143	-	36,202	353,761	693	354,454

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,767千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,001,512千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	40,472	40,472

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	3,725	3,725

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	（所有）直接 0.03% （被所有）直接 14.51% 間接 9.74%	営業委託及び土地賃借 役員の兼任	遊園地の売上	15,471	その他の債権	6,533
							広告宣伝費	15,471	未払金	7,259
							固定資産受贈益	32,000	長期預り金	2,400

- (注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
 2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。
 3. 固定資産の受贈は、その他の関係会社から平成27年12月31日付で建物等を無償で譲り受けたものであります。譲受対価については、不動産鑑定評価額に基づいております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	（所有）直接 0.03% （被所有）直接 14.51% 間接 9.74%	役員の兼任	遊園地の売上	3,300	長期預り金	2,400

- (注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
 2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	重光敬明	-	-	当社常務取締役	（被所有）直接 0.51%	-	子会社金融機関借入債務に対する被保証	44,960	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 連結子会社有明リゾートシティ株式会社は金融機関借入に対して、当社常務取締役である重光敬明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。また、当該借入は熊本県信用保証協会における保証制度を利用したもので、借入に際して法人代表者が保証人となることが求められております。借入先は㈱肥後銀行で、返済期限は2021年6月25日となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,034.46円	1,036.12円
1株当たり当期純利益金額	27.14円	13.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	280,597	142,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	280,597	142,395
期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
グリーンランド リゾート(株)	第2回銀行 保証付社債	平成27年 3月11日	100,000	100,000	0.384	無担保	平成30年 3月20日	満期一括償還
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,350,000	2,124,000	0.547	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,299,500	1,232,932	0.839	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,424	21,257	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,218,138	3,809,989	0.839	平成30年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,025	21,735	-	平成30年~33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,933,088	7,209,913	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,015,925	894,924	677,180	499,396
リース債務	10,998	7,789	2,543	403

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,559,950	3,111,807	5,386,728	7,061,241
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	4,031	112,230	155,830	230,749
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	4,299	86,307	92,995	142,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失)(円)	0.42	8.35	9.00	13.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	0.42	7.93	17.35	4.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,590	167,660
売掛金	1 77,140	1 77,070
商品	6,289	6,426
原材料及び貯蔵品	8,101	8,514
販売用不動産	7,393	7,393
前払費用	24,859	25,257
繰延税金資産	9,522	7,472
関係会社短期貸付金	1 514,080	1 795,080
未収入金	1 71,610	1 40,928
その他	1 1,069	1 2,257
貸倒引当金	643	835
流動資産合計	882,014	1,137,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 847,981	2 817,164
構築物	565,914	533,131
機械及び装置	347,657	347,806
車両運搬具	1,098	21,128
工具、器具及び備品	43,955	51,614
土地	2 14,318,267	2 14,316,821
リース資産	38,935	27,752
有形固定資産合計	16,163,809	16,115,420
無形固定資産		
借地権	206,466	204,666
ソフトウェア	3,421	13,221
リース資産	2,891	1,239
その他	28,569	25,502
無形固定資産合計	241,349	244,629
投資その他の資産		
投資有価証券	327,325	312,088
関係会社株式	1,576,935	1,574,135
出資金	45	45
関係会社長期貸付金	1 1,490,220	1 814,940
長期前払費用	700	256
前払年金費用	50,289	67,313
差入保証金	52,600	52,600
その他	2,691	2,681
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	3,499,708	2,822,961
固定資産合計	19,904,867	19,183,011
資産合計	20,786,881	20,320,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,061	10,944
営業未払金	1 122,045	1 141,718
短期借入金	2 1,990,000	2 1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	2 983,414	2 858,968
リース債務	12,835	11,827
未払金	1 203,466	1 143,186
未払法人税等	120,613	1,812
前受金	1 14,561	1 17,913
預り金	40,828	33,683
その他	1 27,319	1 14,811
流動負債合計	3,526,145	3,014,865
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2 2,473,771	2 2,660,939
長期預り金	1 3,036,142	1 2,938,942
リース債務	28,991	17,163
繰延税金負債	45,459	43,149
長期未払金	34,345	33,471
受入保証金	63,531	63,050
固定負債合計	5,782,240	5,856,716
負債合計	9,308,386	8,871,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金	4,767,834	4,767,834
資本剰余金合計	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,806	1,882
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	193,953	175,541
その他利益剰余金合計	2,275,759	2,257,423
利益剰余金合計	2,445,409	2,427,073
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	11,390,311	11,371,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,183	76,679
評価・換算差額等合計	88,183	76,679
純資産合計	11,478,495	11,448,655
負債純資産合計	20,786,881	20,320,237

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2 4,939,871	2 4,184,812
売上原価	2 4,235,790	2 3,618,079
売上総利益	704,081	566,732
販売費及び一般管理費	1 450,076	1 437,179
営業利益	254,005	129,552
営業外収益		
受取利息	2 19,802	2 16,359
受取配当金	6,022	32,685
雑収入	2 13,415	2 11,757
営業外収益合計	39,240	60,802
営業外費用		
支払利息	48,765	41,170
雑損失	757	636
営業外費用合計	49,523	41,806
経常利益	243,721	148,548
特別利益		
固定資産受贈益	2 32,000	-
受取保険金	-	7,538
特別利益合計	32,000	7,538
特別損失		
固定資産除却損	6,404	2,677
固定資産圧縮損	-	7,010
減損損失	40,472	-
特別損失合計	46,877	9,687
税引前当期純利益	228,844	146,398
法人税、住民税及び事業税	108,579	43,711
法人税等調整額	2,217	7,311
法人税等合計	106,362	51,022
当期純利益	122,481	95,376

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,858	2,680,000	445,880	2,405,627
当期変動額							
剰余金の配当						82,700	82,700
別途積立金の取崩					600,000	600,000	-
当期純利益						122,481	122,481
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩				52		52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	52	600,000	639,833	39,781
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,806	2,080,000	193,953	2,445,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,992	11,350,570	52,850	52,850	11,403,420
当期変動額					
剰余金の配当		82,700			82,700
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		122,481			122,481
自己株式の取得	40	40			40
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,333	35,333	35,333
当期変動額合計	40	39,740	35,333	35,333	75,074
当期末残高	3,033	11,390,311	88,183	88,183	11,478,495

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,806	2,080,000	193,953	2,445,409
当期変動額							
剰余金の配当						113,711	113,711
当期純利益						95,376	95,376
固定資産圧縮積立金の取崩				76		76	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	76	-	18,411	18,335
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,882	2,080,000	175,541	2,427,073

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,033	11,390,311	88,183	88,183	11,478,495
当期変動額					
剰余金の配当		113,711			113,711
当期純利益		95,376			95,376
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,504	11,504	11,504
当期変動額合計	-	18,335	11,504	11,504	29,840
当期末残高	3,033	11,371,976	76,679	76,679	11,448,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品..... 先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品..... 主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産..... 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。

ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。

また、当社では簡便法を採用しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	578,447千円	830,335千円
長期金銭債権	1,490,220	814,940
短期金銭債務	53,538	47,760
長期金銭債務	31,100	32,300

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	283,686千円	269,602千円
土地	6,879,942	5,057,729
計	7,163,628	5,327,332

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	1,810,000千円	1,660,000千円
1年内返済予定の長期借入金	809,726	699,620
長期借入金	2,177,627	2,524,143
計	4,797,353	4,883,763

3. 偶発債務

保証債務

下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。

前事業年度（平成27年12月31日）

被保証者	借入金用途等	金額（千円）
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	9,134
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	181,549
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	1,819
合計	-	192,502

当事業年度（平成28年12月31日）

被保証者	借入金用途等	金額（千円）
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	132,505
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	479
合計	-	132,984

（損益計算書関係）

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
役員報酬	89,464千円	81,504千円
人件費	140,622	143,038
退職給付費用	14,960	9,715
手数料	72,968	67,676
減価償却費	5,053	5,052
貸倒引当金繰入額	94	192

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
営業取引による取引高		
売上高	40,549千円	30,076千円
営業費用	604,860	515,964
営業取引以外の取引による取引高	58,817	25,026

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年12月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額1,548,935千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年12月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額1,548,935千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	10,265千円	9,759千円
未払事業税	7,445	6,058
減価償却超過額	1,796	1,712
関係会社株式	195,149	185,532
減損損失	12,992	12,265
その他	6,328	5,456
繰延税金資産小計	233,977	220,784
評価性引当額	211,693	201,481
繰延税金資産合計	22,284	19,303
繰延税金負債		
前払年金費用	16,122	20,517
固定資産圧縮積立金	896	832
その他有価証券評価差額金	41,201	33,631
繰延税金負債合計	58,221	54,980
繰延税金資産(負債)の純額	35,936	35,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	6.1
住民税均等割	2.7	4.2
評価性引当額の増減額	5.9	-
当期実効税率と将来の負担税率との差異の影響	-	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	847,981	23,426	513	53,729	817,164	2,221,822
	構築物	565,914	25,572	10	58,343	533,131	3,671,938
	機械及び装置	347,657	66,330	348	65,832	347,806	1,887,566
	車両運搬具	1,098	22,086	0	2,056	21,128	26,307
	工具、器具及び備品	43,955	22,442	5	14,777	51,614	344,555
	土地	14,318,267	2,712	4,158	-	14,316,821	-
	リース資産	38,935	-	-	11,182	27,752	30,422
	建設仮勘定	-	202,512	202,512	-	-	-
	計	16,163,809	365,083	207,549	205,923	16,115,420	8,182,612
無形固定資産	借地権	206,466	-	1,799	-	204,666	-
	ソフトウェア	3,421	13,000	-	3,200	13,221	25,891
	リース資産	2,891	-	-	1,652	1,239	7,022
	その他	28,569	-	-	3,067	25,502	57,780
	計	241,349	13,000	1,799	7,920	244,629	90,694

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,743	835	643	1,935

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.greenland.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日		12月31日		6月30日			
	有効期間		4月～9月(3月発行)		10月～翌年3月(9月発行)			
	株数	遊園地等無料入場券	遊戯具等利用引換券	VIPフリーパス	ゴルフプレー券	ホテル優待券	ホテル宿泊券	北海道又は九州の地域特産品
	100株以上	2枚	-	-	-	-	-	-
	500株以上	4枚	-	-	-	-	-	-
	1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-	-	-
	2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-	-	-
	5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-	-	-
	10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	-	-
	50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-	1枚	-
	80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	-	1枚	-
	100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	-	2枚	-
	施設名		内容					
	グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		無料入園券(1枚につき1名様まで)					
	ホワイトパーク(スキー場)		4時間リフト券(1枚につき1名様まで)					
	いわみざわ公園パークゴルフ場		無料利用券(1枚につき2名様まで)					
	ローズパーク		(貸し用具代は別途必要)					
	北村温泉ホテル		無料入浴券(1枚につき2名様まで)					
			(貸したタオル代は別途必要)					
	グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		1枚当たり、のりもの回数券20枚と引換					
	グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		株主家族(記名式)は入園・遊戯具利用無料(株主本人含む6名様まで)					
			VIPルーム利用可。(前日までに要予約、グリーンランド遊園地1日3組限定、北海道グリーンランド遊園地1日1組限定-(申込順))					
	ホワイトパーク(スキー場)		株主家族(記名式)に全日券のリフト券(貸し用具代は別途料必要)(株主本人含む6名様まで)(要予約)					
	いわみざわ公園キャンプ場		1シーズン1泊1サイト利用料無料(要予約)					
	いわみざわ公園色彩館		入館料無料(株主本人含む6名様まで)					
	いわみざわ公園パークゴルフ場		利用料・貸し用具代無料(株主本人含む4名様まで)					
	ローズパーク							
	北村温泉ホテル		入浴料・貸したタオル無料(株主本人含む5名様まで)(要予約)					
	VIPフリーパスについては、記名株主以外の方のみの利用不可							
	グリーンランドリゾートゴルフコース		無料プレー券1枚につき1名様18ホール無料 全営業日利用可能(要予約)					
	ホテルヴェルデ		ホテル室料半額優待券					
	ホテルブランカ		1室2名様利用可能(飲食別途)(要予約)					
	北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル		ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可					
	ホテルヴェルデ		ホテル無料宿泊券					
	ホテルブランカ		1室2名様利用可能(飲食別途)(要予約)					
	北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル		ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可					
	北海道又は九州の地域特産品		北海道又は九州の地域特産品(3,000円相当)					
	北海道又は九州の地域特産品については12月31日の権利確定日の株主のみを対象とする							

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年3月24日九州財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度（第37期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年3月24日九州財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日九州財務局長に提出。
（第38期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日九州財務局長に提出。
（第38期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日九州財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成28年3月28日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンランドリゾート株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グリーンランドリゾート株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月28日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。